

事業常任委員会 千葉県成田市視察概要

成田市には、成田空港があることから、空港のトランジット旅客をターゲットとして、日本の「おもてなし」を提供するとともに、再来日の意識を醸成し、さらに成田空港を核とした周辺地域観光を促進することを目的とし、観光庁などとの連携のもと、平成 27 年 3 月 1 日より、「成田トランジットプログラム」の取り組みを始めた。

運営主体としては、トランジット旅客の訪日観光促進協議会が平成 26 年 9 月に設置され、成田市を始めとした成田空港周辺市町や成田空港、千葉県、航空会社、法務省、観光庁などがメンバーとして加わることとなった。

トランジットプログラムの内容としては、成田空港周辺において、公共交通機関を活用し、日本の自然や文化等を体験できる 8 つのモデルコースを設定した。成田市では、成田山新勝寺と成田山表参道での日本文化の体験のコースを用意している。そこで、成田市でボランティアガイドを募集したところ、想定を超える多くの方に賛同してもらい、150 名の方がおもに活動している。

平成 28 年 4 月から 9 月までの最近のツアー実績としては、朝にアジア方面から到着し、夕方にアメリカ方面に乗り継ぎする、空港での滞在時間が 4 時間以上の外国人がおもな対象であり、ボランティアガイド同行型ツアーには、494 組・1,097 名が参加した。参加者へのアンケートによると、96%の方が非常に満足しており、特に、「日本文化が体験できること」「ボランティアガイドによる手厚いおもてなし」という点で高く評価している。また、参加者の来日回数については、68%の方が初めてであり、その大半の方が、トランジットプログラムがなければそもそも日本に来なかったと回答している。また、35%以上の参加者が、ツアー中に 3,000 円以上の飲食品を購入している。

今年度実施しているプロモーションとして、ビジット・ジャパン地方連携事業（国と地方が広域に連携して取り組む訪日プロモーション事業で、国が総事業費の 50%を国の事業として実施するスキーム）を活用し、空港周辺自治体と成田空港との費用負担のもとに、総事業費 1,000 万円で、観光パンフレット「TimeOut」成田空港周辺版の作成、テレビメディア・パワーブロガーの招待、WEB サイトの更新及び OTA（インターネット上だけで取引を行う旅行会社）との連携に取り組んでいる。「TimeOut」の媒体イメージとしては、『成田空港及び空港周辺でしかできない 50 のこと』というもので、英語版で 5 万部作成し、今後順次増刷も予定している。テレビメディアとしては、タイ国内で全国放送されている日本紹介番組「すごいジャパン」（Japan Tourism Award 2014 受賞）の番組ナビゲーターである佐野ひろ氏に、実際にトランジットプログラムに参加してもらい、番組で紹介してもらうことになった。

また、PR に関しては成田空港がかなり協力しており、到着から乗り継ぎまたは入国までの動線上への案内パネルの掲示、12 か所のパンフレット・トランジットツアー受付等での PR、デジタルサイネージ掲載、空広告スペースを利用したコルトン広告などを無償で行っている。トランジットツアーの受付窓口の場所は、第 1 ターミナルの一等地であり、コルトン広告も通常であれば多額の使用料が発生するものである。

今後の課題として、旅行者に出発前にいかに知ってもらうかであり、海外にも出向いて、成田市の魅力とそれを無料でガイドもすることを PR していくとのこと。また、今後はトランジット & ステイプログラムということで、国によっては入国ビザの問題があるが、できるだけ多くの国の方にトランジットツアーに参加してもらい、滞在してもらうことを目指していきたいとのこと。

事業常任委員会 千葉県柏市視察概要

柏農えん有限責任事業組合の取組の経緯としては、まず柏市が直面する高齢化がある。人口推計によると、特に 75 歳以上人口の推移が、今後 20 年で全国平均である 1.61 倍を上回って 2.17 倍に伸びることが予測された。そのため、平成 21 年に、柏市と東京大学及び都市再生機構の 3 者で研究会を発足させ、「高齢社会の安心で豊かな暮らし方・まちのあり方」について、共同研究をスタートさせた。この研究会が目指したまちの姿としては、「いつまでも在宅で安心して生活できるまち～在宅医療の普及～」と、「いつまでも元気で活躍できるまち～高齢者の生きがい就労の創成～」とし、後者の「生きがい就労」を実現させるため、リタイア層のニーズを満たす居場所・活躍場所としての就労場所を開拓した。その結果、農業・保育・福祉等 5 分野 8 事業が開拓され、そのうち農業分野の 1 事業として、休耕地を利用した都市型農業を実践するための組織として、柏農えん有限責任事業組合を平成 23 年 12 月に立ち上げた。

柏市は全国有数の野菜産地であり、多様な農産物を生産する一方で、農業者の 60%以上が 65 歳以上となるなど、担い手が不足し、耕作放棄地が増加するなど、厳しい状況が続いていた。そのため、平成 22 年に 7 名の農業者が出資し、高齢者の生きがいを創出し、農業者の困りごとを解決することを基本コンセプトとしたうえで、組織と事業の検討を開始した。まず、高齢者が通勤可能な立地で、再生が比較的容易な耕作放棄地を事業用農地として確保し、商工業者へ営業活動を行い、販路を確保した。そして平成 24 年から、高齢者を順次雇用し、ベビーリーフ・キャベツ・白菜の栽培を開始した。その結果、レジャーや生きがい目的の就労者と、規模の拡大や経営力の向上を目指す農業者との間に認識のズレがあることや、これまで農業経験の全くない高齢者であるため、品質や採算性に課題が見られるようになった。そのため、人材育成が不可欠となり、援農に特化した「農業塾」を実施することとなった。

これは、農水省の援農隊マッチング支援事業を活用し、経費の支援を受けながら実施したが、就労する前に研修を行うことで、就労者が実際の業として農業に従事する心構えが本当にあるのかどうかを選別することができる、といった副次的な効果もあった。

これらの事業実施に伴う成果としては、順調に収穫を上げ、学校給食へ出荷したり、1 次加工品として食品加工会社へ出荷したりするなどし、作付け品目も徐々に増やしていっている。また、当初の目的であった高齢者の生きがいづくりについても、就労者から「週数回、数時間であるが、生活にハリが生まれた」「仲間ができた」などの評価を得ており、常時雇用が難しい農作業と比較的時間に余裕があり、自由が効く高齢者とがマッチした格好となっている。

これまで、事業の立ち上げと運営に際して、後方支援を行ってきたのは、柏市福祉政策室、農政課、東京大学の高齢社会総合研究機構等であったものの、東京大学の研究期間が終了し、市農政課によるサポートも終了したため、柏農えんでは、自ら塾生並びに講師の双方を募集しなくならなくなった。そのため、農水省の支援事業も活用しながら継続的に農業塾を実施しており、平成 26 年以降塾生の数に大きな変化はない。

今後は、先述の課題と合わせて、農作業や農産物の質のバラつきを解決する必要があることから、農業塾は当面継続して実施しなければならないこと、また農業者が農業に専念できるような環境づくりが必要であり、労務管理や連絡調整を行うコーディネーターの確保が必要であることなどが挙げられる。